≪共 通 論 題≫

国際エネルギー危機とラテン・アメリカの政治・経済

アルゼンチンのエネルギー事情

今 井 圭 子

まずラテンアメリカにおけるエネルギー事情の概観から始めたい。世界経済は１９７３年以降の石油危機から直接的，間接的打撃を被ってきた。その過程で従来からの先進諸国と発展途上諸国との間の南北問題に加えて，発展途上諸国内の産油国と非産油国間の経済格差をめぐる問題がクローズ・アップされてきた。ラテンアメリカ諸国は発展途上諸国の中では商業用エネルギー，とくに石油への依存度が高く，このことが石油危機に対するその脆弱性をさらに強める結果になってきた。

次にラテンアメリカ諸国の石油需給状況についてみてみよう。この地域は埋蔵試掘調査が未だそれ程進んでおらず，一説によれば，ラテンアメリカの石油推定埋蔵地域面積は世界のそれの１９％を占めているのに対して，その産油量は世界全体の９％とされている。ラテンアメリカ諸国は１９７３年の石油危機を契機として域内のエネルギー需給問題とその開発に取り組むため，ラテンアメリカエネルギー機構（ＯＬＡＤＥ）を１９７３年に設立した。同機構は１９８０年初にラテンアメリカ域内の長期的エネルギー需給の安定化をめざしたエネルギー開発計画を発表し，石油の代替エネルギー開発に積極的な提案を行なった。こうした中でメキシコ，ベネズエラは１９８０年に入って中米・カリブ諸国に対し低価格で石油を供給する旨の協定を締結した。

ところで石油需給の現状からみてラテンアメリカ諸国は次の３グループに分けられよう。第１は石油余剰輸出国グループであり，ベネズエラ，エクアドル，メキシコ，ペルー，トリニダード・トバコ，ボリビア，が含まれる。また最近グァテマラが石油輸出余剰を産出し始めており，このグループに入れて考えることもできよう。第２グループにはごく近い将来に石油の完全自給達成をめざしているアルゼンチン，コロンビアの国々である。第３グループは石油の自給

率が低いかあるいは国産せず，輸入依存度が高い残りの国々である。本報告では第２グループのアルゼンチンをとりあげ，そのエネルギー需給構造と開発政策について要約することにする。

アルゼンチンのエネルギー需給構造についてまず注目しなければならないのは推定供給可能量と現実の供給量における構成上の大きなギャップである。前者において水力発電が５３％，石油が１３％近くを占めているのに対して，後者では水力発電８％，石油６１％となっている。

このように現状における主たるエネルギー供給源は石油であり，その自給率は９3.2％（１９７９年），完全自給は１９８２年を目標年次としている。石油開発，採掘，供給は国営石油会社がほぼ独占的に行なってきたが，最近石油開発への外資導入政策が積極的に展開されてきている。

アルゼンチンにおいては石油以外のエネルギー資源も比較的潤択である。天然ガスの自給率は８３％強（１９７９年）で，現在パイプラインの建設が大々的に進められており，近い将来ブラジルへの輸出も想定されている。また水力発電については開発の余地が大きい河川がかなり残されており，ラプラタ河支流の２国間電力開発計画に加えて，パタゴニア地方をはじめとする国内河川の開発も次々と進められている。アルゼンチンではとくに再生可能な水力発電が石油代替エネルギー源として注目されている。原子力発電に関しては，アルゼンチンはトラテロルコ条約に調印していないため，アメリカからの技術協力が得られず，現在西ドイツ，スイス，カナダとの開発協力を進めている。ウラン鉱の埋蔵量は豊富とされ，１９８０年のブラジル大統領訪亜に際しては，ブラジルへのウラン鉱供給が約された。さらに石炭の方は埋蔵地域が南部パタゴニアの辺境地帯に偏在しており，自給率は4 3.8％（１９７９年），大半がアメリカから輸入されている。新たな代替エネルギーの開発としてはアンデス沿いの地方を対象とした地熱発電５カ年計画をはじめ，太陽熱利用，波力発電，植物残滓物，風力発電などが調査研究の段階にある。しかしながらこの国においてはエネルギー資源が多様かつ潤沢で，新たなエネルギーの実用化は未だそれ程緊急な課題とはなっていない。

エネルギー開発政策としては１９８０年末から２０００年までの長期エネルギー計画が提示され，エネルギー需給構造のアンバランス是正，エネルギー源の再生不能なものから再生可能なものへの転換，エネルギーの効率的利用など

が重点項目に盛り込まれている。

このようにアルゼンチンはエネルギー需給において比較的恵まれた状況にあるが，若干の問題として次のようなことが指摘されよう。

すなわち，第1にエネルギー源の埋蔵地域と消費地が概して遠く離れており，輸送コストがかさむこと，第2に，エネルギー開発のための外資借り入れが国際収支への負担増をもたらしていること、第3にトラテロルコ条約調印ともからまる原子力開発における安全性の問題，第4に外国に対して開かれた経済自由主義に根ざすエネルギー政策への国内のナショナリズム諸勢力の対応，などである。